

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

「経営学部今昔物語」

榎本 誠

経営学部開設30周年を迎え、国際経営研究所はその2年前に法人設置の研究所としてスタートしているの、恐らく創設32年になる。すでに創設時からこの学部に関わってきた教員はわずかに握りになった。そろそろこの間の歴史的経緯を誰かが書き残す必要があるのではないかと、最近気になっていた。そこで、この紙面を借りて「今昔物語」の序章にでもなればとの思いで、少し記してみたい。

「これまでになかったような、斬新な教育を展開する学部を作り、世界にむけて飛び出す人材を輩出する」という、壮大な理念をぶち上げてスタートした経営学部であったが、当然のことながら、旧態然とした、硬直化した本学の組織体制の中ではほぼ孤立無援状態で、特にこの平塚キャンパス(旧呼称)の創設自体が紛糾の種(通称「平塚問題」)となった経緯もあり、それぞれの役割を担って全学組織の委員会に出向いた我々への風当たりは、笑い話のようなエピソードが残っているほどに、理不尽なものであった。

しかし学部を取り巻く学内の風当たりが強いことが、かえって横浜の既存学部にはできない新機軸を生み出し、カリキュラム改革や国際教育などを推し進める原動力となったとも言える。既にご存知の通り、「FYS」の前身である「基礎演習」の創設、海外研修の単位化、半期制の導入、キャリア教育の導入などがそれであり、入試制度にしても自己推薦入試や一芸入試、一科目入試、AO入試などの先駆的な導入をいち早く決めて実施したのも経営学部であった。従来型の学部運営に凝り固まり、発想転換ができない既存学部や職員たちからは、揶揄され、反発されることもあったが、時代の推移とともに既存学部も倣って導入することになる。パソコン操作の習熟がビジネスパーソンに必須となることを見越して必修科目化し、情報分野の専門教員ではない教員たちがその実践教育に携わり、これも経営学部が全学の手本となる事例であった。

このような経営学部発の新機軸が後年全学の標準規格になるという流れは、まさしく **entrepreneurs**

hip を学部自ら実践してきた結果だと言える。既存の横浜キャンパスの学部と根本的に異なっていたのは、教員の専門分野を問わず「学生のために汗を流す」ことを惜しまない、教員自らが新たな試みと改革に熱意を持って取り組む姿勢であり、これが他に類を見ない経営学部を生み出すエネルギーであり、モチベーションであった。

時間の経過に伴う形状的な、技術的な変化は当然のことであろう。しかし、どのような環境のなかにあっても、上に述べたようなマインドセットは決して風化させてはならない、経営学部の中核となる特質である。「経営学部の六角橋化を阻止しよう!」これはかつて一時期、内輪の密かなスローガンであった。伝統的な、従来型の学部、教員集団へと変質することを最も警戒してきた。常に全学共通という枠に押し込めようとする、有形無形の圧力との闘いであった。今回の学部名称変更やキャンパス移転に潜む危険性もここにある。

最近研究室の机で一枚のテレホンカードを見つけた。学部創設前の赴任予定者打ち合わせ会で配られたテレカで、「平塚キャンパス計画」というタイトルが記されている。(写真)



半円形の校舎に十数階建ての研究棟等がそびえるこの完成予想模型は、赴任前のボクに大きな期待と希望を抱かせたのは言うまでもない。しかし、結果は……、現実……、これも言うまでもない。学部開設当初の学生たちの中で都市伝説というか、キャンパス伝説になっていた一つが、「あの半円形の校舎の

残り半分はいつ完成するのだろう」というもの。笑い話というか、自虐的な冗談であるが、建設費が足りなくて半円で止まったままという学生たちの誤解は、妙に信憑性があった。

入れ物はさておき、「外国人留学生があちこちにいて、経営の学生たちと談笑したり、一緒に授業受けたりするキャンパス風景が日常的なものにしたい。」これは創設当初から学部の思い描いたキャンパス風景である。カンザス大プログラムにより毎年アメリカの学生たちが1ヶ月ほど学部で学ぶことは実現したが、日常的な風景とまではいかなかった。しかし、気がついてみるとこの5、6年の間に、多くの短期・長期交換留学生がキャンパスのあちこちに居て、談笑したり学んだりしている光景が当たり前のように展開されている。経営学部が思い描いていた風景が一つ確実に実現しているのである。なにしろ開設当時全学での留学生は1名であったことを思うと、本当に隔世の感があり、感慨深い。経営学部独特な教員のマインドセットがこれまでの数十年の経緯のなかで底流として流れている証である。

国際系のみならず、健康科学系が経営学部の重要な大きな柱であることも学部の重要な特徴である。これも十数年前になるが、経営学部受験生が激減した時期があった。その危機的状況中で行われたカリキュラム改革のひとつが「スポーツ&マネジメント」コース創設であった。健康科学専攻の先生方には、

新たなカリキュラム構築とコース運営に多大な労力をかけることになったが、経営学部としてはスポーツ志向の学生を一定程度の規模で安定的に確保することで、他の入試チャンネルを有効に利用することができるようになり、そればかりか、スポーツのみならずマネジメントを幅広く捉えて、学びの多様な機会を提供することとなった。今では誰も覚えていないだろうが、その効果は計り知れない。今や他大学の先進的な経営学部のいくつかにも、「スポーツ・マネジメント」がカリキュラムの中核のひとつとして置かれるようになってきている。

ある意味で、経営学部は時代を先取りするかのようには走ってきたのかも知れないが、未だに「こんな学部カリキュラムは文科省に認められない」と真顔で主張する教員や幹部職員がいることに、甚だ情けない思いがする。果たして日本の、そして世界の高等教育の問題を真剣に考えているのだろうか？

このように、30年の学部の経緯を概略振り返りつつ、これからの経営学部を考える時、ここに記したように、学部と教員たちが醸成してきた文化、マインドと言ってもいいが、これをどのメンバーもしっかりと胸に刻み、みなとみらいキャンパスへの移転を通して、新たなチャレンジに、新たなイノベーションに、学生ファーストで果敢に取り組んで欲しいと願うばかりである。

(所員/えのもと・まこと)

【国際経営研究所よりお知らせ】



<2019 年度講演会開催報告>

■ 第1回公開講演会

日時：2019年6月11日(火)
 テーマ：新聞社の仕事とメディアの将来
 講師：朝日新聞社 論説委員 郷 富佐子 氏



➤ 新聞社の仕事についての詳細や、今後のメディアの課題やあり方についてご講演いただきました。

■ 第2回公開講演会

日時：2019年10月29日(火)
 テーマ：ルールを外れたその先
 1. 「人生のキャリア選択」
 株式会社 Nature Innovation Group
 Manager 勝連 滉一 氏
 2. 「好きなことを仕事にする」



AnMAKE TOKYO 合同会社

代表取締役社長 佐藤 遼太郎 氏

3. 「幸せの再定義をする」

ラジャアンパット合同会社

代表取締役社長 菅野 佑樹 氏

➤ 2018年度(昨年度)卒業生3名による勢いのあがるエネルギーな講演会となりました。

■ 第3回公開講演会

日時：2019年11月21日(木)
 テーマ：社会課題解決による企業力向上



講師：NPO 法人日本経営倫理士協会

プロジェクト・プランナー 村瀬 次彦 氏

➤ 日本企業に長年勤められた豊富な実務経験をもとに、企業力向上のために必要な基本的知識、その知恵化についてご講演いただきました。

おいしい神奈川

山岡 義卓

農家をはじめとした農業関係の方とお仕事をさせていただく機会が多くある。体験型学修科目のひとつである「地域プロジェクト実習」の連携先には酪農家や地産地消の飲食店があり、演習授業でもミカン農家やシイタケ農家、大豆栽培を行う納豆メーカー等と連携しながらさまざまな活動を行っている。名刺交換をさせていただくと「経営学部なのに農業関係の研究をされているのですか?」といぶかしがられることも少なくない。時間があれば体験型学修科目や大学の地域連携活動の一環として農業と関わりがあること等を説明させていただくのだけれど、多くの場合は、そのままやりすごしている。ただ、異質な組み合わせゆえに関心を持っていただけるのは得なことだと感じている。

私が農業関係の連携を積極的に行うことには理由がある。ひとつには農業のもつ教育機能に可能性を感じるからだ。たとえば農林水産省の掲げる「農業・農村の多面的機能」のひとつには「人間の教育的機能」があり、2015年に制定された「都市農業振興基本法」では「農業体験・学習、交流の場」を都市農業の多様な機能のひとつとして挙げている。文献を検索すれば、農業に関連する教育効果として環境教育、消費者教育、キャリア教育、食育などさまざまな報告が見られる。農業に限らずどのような職業にも教育的な要素はあり、企業におけるインターンシップや商店街との連携等はそうした職業の教育的機能を期待しての実践であろう。しかし、農業ほど明確かつ多様な教育機能が期待できる営みはないように思う。また、経営学部においては、直売や6次産業化等と関連した販路開拓や付加価値の向上など、専門領域の学びと

の繋がりが期待できる。

ところで神奈川の農業はどのような状況かと言えば、農業産出額は839億円で47都道府県中35位、食料自給率は2%で同45位(いずれも平成29年、農林水産省)と経済的指標では国内における存在は小さい。しかし、その中には消費地に近いという特性を生かしてさまざまな先駆的な取り組みをしている気鋭の農家や事業者がいる。そのような方たちとともに学習できる意義は大きい。

いろいろ理屈を書いてきたが、農関係の連携における何よりの喜びは、おいしいものが食べられることだ。初夏の新たまねぎや新茶、キュウリやオクラなどの夏野菜、国内では珍しい生きくらげ、間もなく出始めるみかんや種々の柑橘、大根やカブなどの冬野菜、酪農

家こだわりの濃厚な牛乳等々。神奈川にはおいしいものがたくさんある。ただ残念ながらあまり知られていないので、もっと多くの人に知って食べてもらいたいと思う。これからもおいしいものを求めながら農をフィールドとした研究や活動を進めていきたい。

(所員/やまおか・よしたく)

研究余滴



韓国のグローバル海運会社の韓進海運の破綻 —その2

The South Korean Hanjin shipping company went bankrupt in 2017

李貞和 (Lee,Jung-Hwa)

韓国のグローバル海運会社である「韓進海運」が破綻してから2年が過ぎても「韓進海運の破綻」の疑念が晴れない。

今年の真夏の8月26日に韓国ソウルで韓進海運の破綻を反面教師として「韓進海運の破綻白書」が発刊された。同日に白書に関わった執筆者による発表会も開催された。

白書発刊の趣旨は、二度と「韓進海運」のような事態が起こらないことと政府に対する警鐘である。白書の執筆者で、海洋政策研究者の聖潔(ソングョル)大学、韓鐘吉(ジョンキル)教授は、「海運産業の特性を理解していない政府の戦略に問題がある」、「他の国は、企業の回生手続きし、船社支援を中心にして戦略を立てるのに我が国は、回生手続きから破産を狙った方針であった」と政府の対応について厳しく評価した。

韓進グループの会長であり、大韓航空社会長だった「故趙ヤンホ」元会長は、韓進海運の破綻を阻止するために韓進グループ関連株や船舶を売却し2兆ウォンという莫大な金額を投入したにもかかわらず、結局政府の支援を得られずに破綻してしまったのである。船舶の売却は、船舶を傭船することになり高い傭船料を支払うという悪循環が経営を悪化させたといわれている。

破綻の原因として、多くとりあげているのは、経営者の海運業の知識不足、判断力不足、政府との交渉の遅れ、及び政府支援の欠如などを言われている。

Korea never news1によると2016年初旬頃は「韓進海運」は、韓国国内第2位、グローバル海運会社「現代商船」より生存率が高かったそうだ。

しかし、「韓進海運」は積極的に問題に対して対応できず、結局「現代商船」は生き残り、「韓進海運」は幕を閉じたのである。「韓進海運」はグローバル海運会社であることから被害の余波は、韓進海運が利用していた世界の諸港湾、物流関連企業や下請け中小企業や船舶の乗務員まで及ぼした。海外荷主企業も貨物の遅れなどで大きな損失を被った。

連合ニュースによれば「韓進の船舶は、外国の港に入港されてもターミナル利用、貨物の荷役作業ができず、接岸されたまま差押えてしまって、出港しても諸港から入港料などの港湾利用料金について現金払いを要求され、入港することも不可能になり、韓進船舶は、公海上でしばらく漂流することになり、船内にいる乗務員達に生活必需品も供給できない状況だった」そうだ。韓進海運の破綻は、想像よりその被害の範囲は広くて、解決までかなりの時間がかかりそうだ。「韓進破産財団業務執行」の経過事項をみると、提訴された128件のなかで韓国国内の提訴件が11件、海外による提訴件が117件で国内提訴件よりはるかに多いのである。さらに、解決の見込みはないまま裁判を続けているのが現実である。そこで、2018年4月に政府は競争力を高めるために船舶拡充、貨物確保支援、経営安全を目標とする「海運再建5カ年計画」を立て、「韓国海洋公社」を発足した。もう一度世界が認める韓国でグローバルメガ船社が出現することを切願する。

(所員ノリ・じょんは)

編集後記

第63号をお届けします。
今号では、榎本先生と山岡先生、李先生に執筆頂きました。日頃の教育・研究内容を紹介頂き、ありがとうございました。
また、経営学部創設から現在に至るお話、大変身の引き締まる思いになります。(Y)



シンガポール港に差押えている
韓進海運コンテナ船韓進ローマ号
出所：連合ニュース、2016年8月31日



釜山新港に接岸されている韓進船舶
出所：連合ニュース、2016年9月5日